

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）

骨子（素案）



平成27年5月

広島県

《 目 次 》

第1章 総論

- 1 策定に当たって 2
 - (1) 策定の背景
 - (2) 本書の位置付け
- 2 特に考慮すべき社会情勢 3
 - (1) 新たな段階を迎える人口減少・少子高齢化
 - (2) 東京一極集中の加速化
 - (3) 地方移住志向の高まり
- 3 基本理念 6
- 4 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項 7
 - (1) 取組の対象期間
 - (2) 取組に当たっての基本的な視点
 - (3) 推進体制と施策マネジメント

第2章 今後の施策の方向

- 1 政策分野「新たな経済成長」での取組 14
 - 基本目標Ⅰ しごとの創生
- 2 政策分野「人づくり」での取組 24
 - 基本目標Ⅱ ひとの創生
- 3 政策分野「豊かな地域づくり」・
「安心な暮らしづくり」での取組 33
 - 基本目標Ⅲ まちの創生

第1章 総論

第1章 総論

1 策定に当たって

(1) 策定の背景

広島県では、平成22年10月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」（以下「チャレンジビジョン」という。）において、将来人口が減少するという推計の下、この人口減少問題を最も重要な課題として位置付け、

- ▶ イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」
- ▶ 多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる「人づくり」
- ▶ 暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」
- ▶ 個性や資源を生かした「豊かな地域づくり」

という4つの政策分野を相互に関連させて展開し、相乗効果をもたらしながら、好循環するという流れを創り出してきました。

こうしたチャレンジビジョンの取組を推進していく中で、国においても、人口減少と地域経済縮小の克服を我が国が直面する最も重要な課題として位置付け、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、まち・ひと・しごと創生総合戦略と長期ビジョンを策定し、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な地方創生の施策の展開を打ち出しました。

自然減と社会減を合わせた地方における人口減少問題は、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小、高齢世帯の増加による社会保障費負担の増大、医療機能や生活交通の確保など日常生活を支える機能の低下など、地方における社会・経済活動に深刻な影響を与えるおそれがあることから、これらを克服するための地方創生は、国と地方が一体となって、連携して取り組むべき最も重要な課題です。

この「まち・ひと・しごと創生法」では、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の実情に応じた自主的な施策を策定及び実施する責務を有し、それぞれの区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととされています。

こうしたことから、広島県においても、地方創生を実現するために講ずべき基本的方向や、具体的な施策と目標などを盛り込んだ「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（仮称）を策定し、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに歯止めをかけることを目指し、これまでの取組を更に加速させるとともに、新たな取組にも果敢にチャレンジしていきます。

(2) 本書の位置付け

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づき策定するもので、チャレンジビジョンで示す取組の方向のうち、まち・ひと・しごと創生に係る具体的な施策と目標を掲げた実施計画に位置付けられるものです。

また、内容については、各年度での実施結果を踏まえ、総合的な点検評価を行った上で、不断の見直しを進めることとし、必要に応じて改訂していくものです。

2 特に考慮すべき社会情勢

(1) 新たな段階を迎える人口減少・少子高齢化

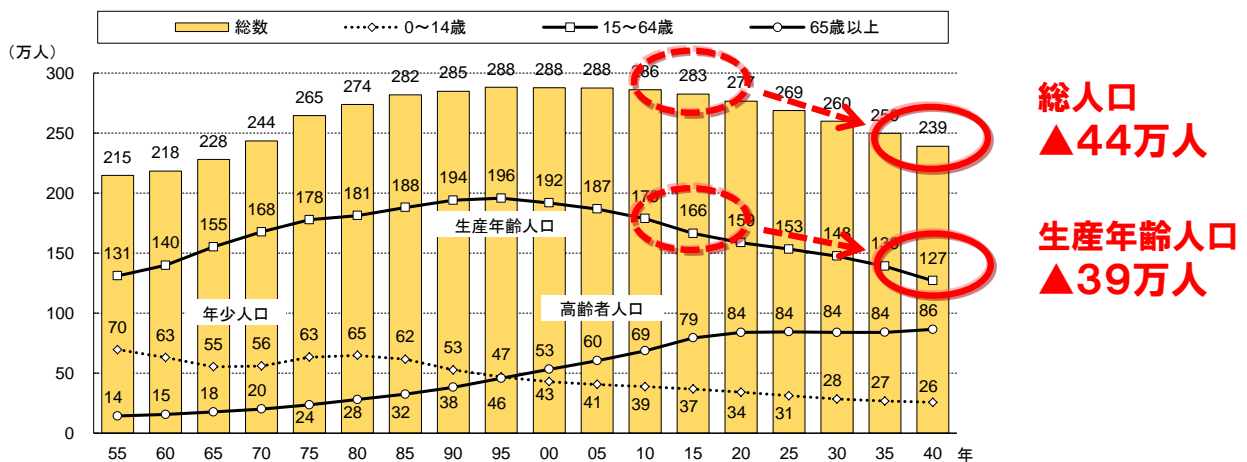
広島県の人口は、平成10(1988)年をピークに減少しており、平成27(2015)年から平成52(2040)年までの25年間で、総人口は約44万人減少し、生産年齢人口は約39万人減少すると推測されています。

また、広島県の合計特殊出生率は平成16(2004)年の1.33を底に、緩やかな上昇傾向にあり、平成25(2013)年の合計特殊出生率は1.57まで上昇しましたが、依然として、人口維持に必要な2.07とは大きな隔たりがあります。

こうした人口減少問題は、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小、高齢世帯の増加による社会保障費負担の増大、医療機能や生活交通の確保など日常生活を支える機能の低下など、地域における社会・経済活動に深刻な影響を与えるおそれがあります。

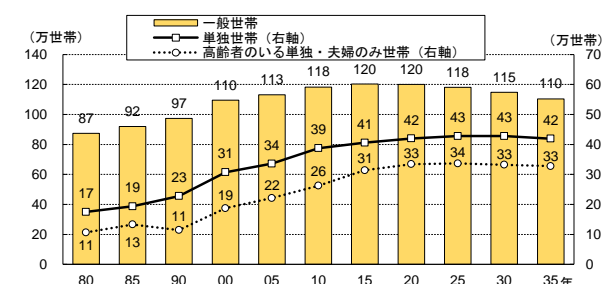
また、高齢者の増加に伴い、医療、介護など的高齢者サービスのマーケット拡大に加え、健康づくりや生活支援など、多様化するニーズに応える新たなサービス産業の成長が期待されており、これらのビジネスによる新たな雇用創出と、生産年齢人口の減少が相まって、より一層、高齢者や女性を始めとする意欲ある働き手の雇用の場をつくることで労働力人口を確保することが求められます。

《総人口の推移及び将来推計（広島県）》



出典：総務省「国勢調査報告」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成25年3月推計）」

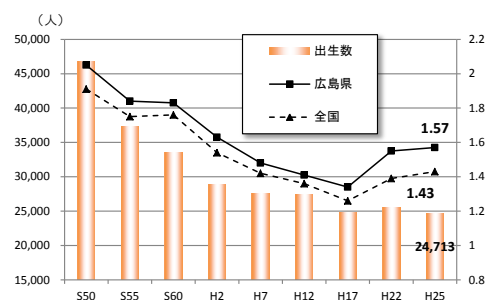
《世帯数の推移及び将来推計（広島県）》



※一般世帯とは、老人ホームなどの「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

出典：総務省「国勢調査報告」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2014年4月推計）」

《合計特殊出生率と出生数（広島県）》



(2) 東京一極集中の加速化

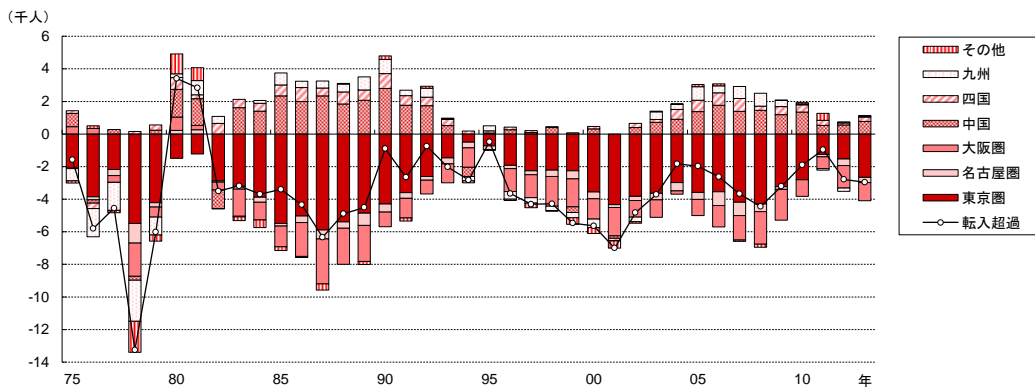
人口移動（転入超過数）にみる東京一極集中の傾向は、平成 19（2007）年をピークに沈静化していましたが、平成 23（2011）年を底に再び強まり、景気回復が鮮明になった平成 25（2013）年には大幅に拡大しました。

また、東京都内の法人数は、全国シェアで 20%、資本金 10 億円以上においては、55%を占めるなど、人・モノが東京に過度に集中し、日本に居住する外国人のうち東京圏に居住する割合は約 40%を占め、日本に所在する外資系企業本社の約 90%が東京圏にある状況となっており、さらには、今後、東京オリンピックの開催やリニア中央新幹線の着工などを契機に、東京圏での開発投資の活発化や雇用の拡大が見込まれ、東京一極集中の加速化が予想されます。

東京圏を中心とする県外への人口流出は、若年層の大学等進学や大学等卒業後の就職に伴う移動を主因としています。こうした若年人口の流出は、地域の人口再生産力を低下させることで人口減少・少子高齢化に拍車を掛け、また、直接的には地域の産業・社会の担い手・後継者不足を招き、地域の活力・持続性を損なうことになります。

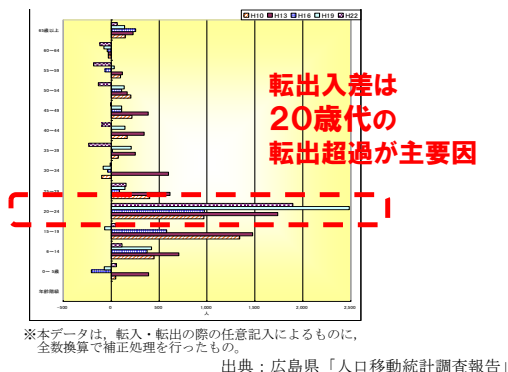
さらに、本県経済が持続的に成長していくためには、イノベーションを通じて新たな価値を創出していくことが重要です。このため、イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積を図り、多様性を確保することが求められますが、人・モノ・情報の過度な東京圏への集中と滞留は、地方における多様性を喪失させ、新しいアイデアとその相乗効果によるイノベーション創出を阻害する要因となっています。

《相手先地域別の転入超過数の推移（広島県）》

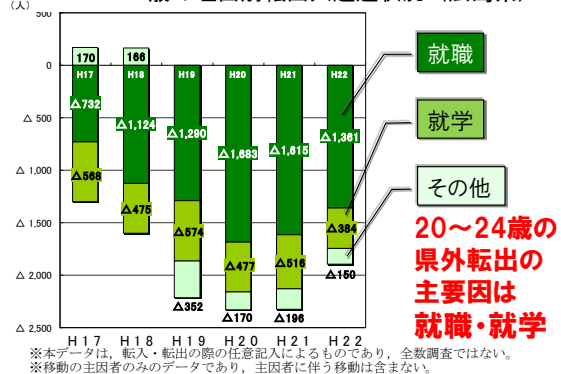


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

《社会減の年齢別状況（広島県）》



《20～24歳の理由別転出入超過状況（広島県）》



(3) 地方移住志向の高まり

前記(2)で述べたとおり、一時沈静化していた大都市圏への人の流れが景気回復と共に拡大し、人口の東京一極集中がますます進行しています。一方、東京都在住の18歳～69歳の男女を対象とした調査^{*}では、40.7%の人が地方への移住希望を持っており、若い世代を中心に、「地方移住」志向が高まっています。

こうした地方移住志向の高まりを捉え、大都市圏に比べ、都市の機能と自然豊かな環境が隣接し、また、通勤時間や住居費の負担が小さいことなどの地方での暮らしのメリットを、同様の魅力を持つ他の地域とも連携して、これまで以上にアピールし、東京圏から地方への人の流れをつくり出すことが重要です。

※「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」～26年8月に内閣官房が実施したインターネット調査

この調査によると、東京から地方へ移住したい理由として、出身地へのUターン希望(37.9%)に続き、36.9%の人が「スローライフを実現したいから」と回答しています。また、移住を考える上で重視する点として、53.7%の人が「生活コスト(物価、光熱費、住居費など)」と回答しています。

人口や経済機能が集中している都市部には、地方より高所得の就業機会が多いという現状はありますが、名目所得は高くても住居費や交通費などの負担が相対的に高く、地方の方が、所得は低くても豊かに暮らせるとの期待が伺えます。

3 基本理念

人口減少・少子高齢化を本県が直面する大きな課題と捉え、目指す姿と取組の方向を示したチャレンジビジョンと、「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（仮称）は、基本的な考え方や方向性を同じくするものであることから、基本理念はチャレンジビジョンと共通のものとします。

《基本理念》

将来にわたって、
「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」
と心から思える広島県の実現

健康で、安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変であり、こうした願いの実現は、私たち一人ひとりがこれからも追求し続ける課題です。

我が国は、人口減少・少子高齢化など、大きな環境変化が進む時代の転換点にあり、モデルのない時代へ移行しようとする中であって、広島県は、イノベーションを通じて県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し、豊かさを実感できる経済を背景に、一人ひとりが安心して健康に生活し、生きがいを持って暮らすことのできる社会、一人ひとりが、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指しています。

本県が底力を発揮して、こうした将来を実現できれば、日常生活、経済活動等の様々な局面で、あるいは、出産、子育て、就学、就職など、ライフサイクルにおける大きな転換期において、広島県を人生のステージに選択したことに満足し、本県で家族一緒に暮らすことを誇りに思ってもらえるものと確信しています。

また、こうしたファミリー・フレンドリーな魅力あふれる県になっていくことで、国の内外から更に多くの人々が本県に集うことが期待できます。

こうした観点から、地域社会全体の価値を高めることで、
将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現を基本理念として、その実現に取り組みます。

4 まち・ひと・しごと創生に向けた基本的事項

(1) 取組の対象期間

平成 27 年度～平成 31 年度までの 5 年間とします。

[参考]「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」(平成 26 年 12 月 27 日閣副第 979 号 各都道府県知事宛て内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理内閣審議官通知)においても、平成 27 年度～平成 31 年度までの 5 年間で取り組むこととしています。

(2) 取組に当たっての基本的な視点

地方における人口減少の最大の要因は、東京一極集中という構造的な問題であることから、地方創生を実効あるものとするためには、国において、東京一極集中の是正や、国から地方への権限と財源の移譲をはじめとする地方分権の推進という構造的な問題を変えていくことと併せて、それぞれの地域が直面している課題を踏まえ、地方自らの創意工夫の下、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」づくりに取り組み、国と地方の施策が両輪となって進めていくことが重要です。

これまで、広島県では、チャレンジビジョンに掲げる 4 つの分野の政策を相互に関連させて展開し、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきたことにより、創業・新事業展開の活発化や企業立地が進んだことなどに伴い雇用が生み出されていますが、人口の県外への転出超過は依然として続いています。一方、県内への総観光客数は 2 年連続で過去最高を記録するなど、県内外の交流が活発化しているほか、地域の自主的な活動についても、活性化に向けた新たな動きが始まっています。

こうした動きを更に拡大し、これまで以上に 4 つの分野が好循環を描き出すことで、人口減少に歯止めをかけるために、これまでの取組に加え、定住の促進や投資誘致に向けた受入態勢の充実を図るとともに、あらゆる分野において更なるイノベーションを起こし雇用の創出を促進するほか、仕事と家庭の両立支援による女性が働きやすい環境の整備など、家族で一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな環境の創出を図ります。更には、多様な主体の活動の活発化による中山間地域の地域力の強化や都市の魅力向上などの取組を相互に関連させながら従来の発想にとらわれない創意工夫により、施策を効果的に展開していきます。

基本的な視点①：しごとの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まずは、地方における「しごと」の創生に取り組む必要があります。今後、生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくためには、創業や新事業展開が次々に起こる環境の創出と、県内産業の生産性向上など、更なる競争力の強化が不可欠であるため、イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積に向けて、企業の付加価値である機能や人材に着目した新たな投資誘致を推進するとともに、創業の促進や成長産業のクラスター形成、ものづくり産業の高度化等を推進し、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した雇用が創出される環境づくりに取り組みます。

また、地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上を図るとともに、農林水産分野においては、「2020 農林水産業チャレンジプランアクションプログラム」に基づき、担い手が将来の生活設計を描くことができ、安心して就業ができる経営環境を構築するため、事業別の経営体モデルの確立や、販売戦略に基づく品目別の事業計画の策定を進めるとともに、地域を牽引する経営力の高い担い手や新規就業者の確保・育成を促進します。

⇒ 安定した雇用を創出する

[参考]国の目標

- ◇地方における若者雇用創出数…平成 32 年(2020 年)までの5年間で 30 万人
- ◇若い世代の正規雇用労働者等の割合…平成 32 年(2020 年)までに全ての世代と同水準
- ◇女性の就業率…平成 32 年(2020 年)までに 73%を実現(2013 年 70.8%)

基本的な視点②：ひとの創生

地方への新しい「ひと」の流れをつくるためには、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みを整備していく必要があります。

こうしたことから、少子化や人口減少、地域経済の縮小といった多くの弊害を生み出している東京一極集中と地方からの人口流出を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出していくため、自然と都市が融合した暮らしを広島らしいライフスタイルとして幅広く紹介し、移住希望者の関心を惹きつけるとともに、市町や経済界と連携した受入・支援体制の構築を進め、東京圏から広島県への定住を促進します。

あわせて、本県人口の社会減の主たる要因は、大学進学時の大幅な県外転出や、大学卒業後の就職等による転出超過であることから、この転出超過の状況を打開するため、県外の大学生が、大学入学後の早期段階から、広島で働く魅力を知り、企業理解を深められる環境を整備し、広島へのU・Iターン志向の向上を図るとともに、就職活動時には県内企業とのマッチング機会を提供して、県内企業への就職を促進するなど、若者の定着や就業を支援します。

⇒ ひとを育てる

新しいひとの流れをつくる

[参考]国の目標

- ◇東京圏から地方への転出…4万人増(平成 25 年(2013 年)比で平成 32 年(2020 年)に達成)
- ◇地方から東京圏への転入…6万人減(平成 25 年(2013 年)比で平成 32 年(2020 年)に達成)
- ※上記により、平成 32 年(2020 年)時点で地方・東京圏の転出入均衡(平成 32 年(2020 年))

また、少子化による人口構造の変化がそのまま続けば、社会経済システムと県民の暮らしへの影響が懸念されるところであり、この解決のためには、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、出産や家族に対する各々の希望を実現し、仕事と生活を両立できる環境を整備することが重要です。

こうしたことから、希望する結婚相手とめぐり会えない、子供が欲しいけれどできないといった多様な不安や悩みに応えることによって、未婚化・晩婚化などによる出生数の減少が続く状況を打開していくため、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、妊娠・出産や家族に対する各々の希望を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育て支援や、仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる環境整備を進め、家族で一緒に暮らしやすい「ファミリー・フレンドリー」な社会の実現に向けた総合的な対策を進めていきます。

⇒ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

[参考]国の目標

- ◇安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合…40%以上(平成32年(2020年))
- ◇第1子出産前後の女性継続就業率…55%(平成32年(2020年))
- ◇結婚希望実績指標…80%(平成32年(2020年))
- ◇夫婦子供数予定(2.12)実績指標…95%(平成32年(2020年))

基本的な視点③：まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感でき、安心して暮らせるような、「まち」づくりを進め、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出していく必要があります。

こうしたことから、「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルの確立や定住サポート体制の強化を通して、東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につながる仕組みづくりを進めることと併せて、人材集積の核となる都市圏においては、多様な人材が集まる地域環境の創出に向けて、市町と連携して、都市の付加価値を高める取組を積極的に推進します。

また、若い世代の流出による人口減少や少子高齢化が進む中山間地域においては、「中山間地域振興計画」に基づき、様々な主体による自主的・主体的な地域づくりの基本となる「多様な力をつながる人づくり」や、地域特性を活かした創業や事業展開を促進する「夢をカタチにできる仕事づくり」のほか、暮らしの「安心を支える生活環境づくり」を進めていきます。

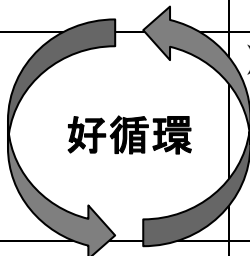
⇒ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

[参考]国の目標

※各地方公共団体が策定する「地方版総合戦略」の内容を踏まえて設定予定

[参考イメージ]チャレンジビジョンに掲げる各政策分野との関係

ひろしま未来チャレンジビジョン	広島県まち・ひと・しごと 創生総合戦略（仮称）
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新たな経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ しごとの創生 ～安定した雇用を創出する
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ひとの創生 ～ひとを育てる ～新しいひとの流れをつくる ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 豊かな地域づくり ➤ 安心な暮らしづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ まちの創生 ～時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



(3) 推進体制と施策マネジメント

➤ 県民、市町、県、国の相互連携

地方創生の原動力となるのは、個人、団体を問わず、地域を第一線で支える県民一人ひとりです。地方が活力を取り戻し、人口減少を克服するための地方創生の実現に向けて、県民の自主的かつ主体的な取組を基本に、県民、市町、県、国が密接な連携の下で、総力を結集して地方創生に取り組みます。

➤ 政策5原則を踏まえた施策の推進

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえて、効果的に施策を展開していきます。

➤ 客観的な数値目標に基づく施策マネジメント

「目指す姿」を実現していくためには、実効性のある事業を展開するとともに、事業を実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、軌道修正を加えるなど、適切な進行管理を行う必要があります。

このため、成果が実感でき、県民の暮らしがどのように変わるのかイメージできる明確な数値目標を掲げるとともに、その目標達成に向け、PDCAサイクルをシステム化し、施策の実施効果を点検評価し、必要な見直しを加えながら、施策がより効果的になるよう改善していきます。

➤ 点検評価結果の公表

こうした点検評価は、毎年、「経済財政会議」に報告するとともに、翌年度の「県政運営の基本方針」（毎年度方針）の検討に反映させるなど、外部評価の仕組みを導入します。あわせて、点検評価の結果は、県議会や県民に公表し、寄せられた御意見を改善に反映させていきます。

➤ 3つの視座の徹底

県民とともに地方創生を実現していくためには、県職員一人ひとりが失敗を恐れず、スピード感を持って創意工夫を行っていくことが必要です。このため、仕事を進めるに当たっては、「県民起点」、「現場主義」、「成果志向」の3つの視座の徹底を図ります。

第2章 今後の施策の方向

第2章 今後の施策の方向

1 政策分野「新たな経済成長」での取組

【基本目標Ⅰ】 **しごとの創生** ～安定した雇用を創出する

[PDCAの徹底]

▶ 中長期目標値について、実施効果の検証や状況変化を踏まえた不断の見直しを行うとともに、各年度の取組についても、必要に応じて改善・追加を行っていくこととします。

(1) 産業イノベーション

【取組の方向Ⅰ-①】

本県が誇る“ものづくり産業”の集積を最大限に活用しながら、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。

総合戦略 Ⅰ-①-1	創業や新事業展開の促進(ワークNo.19①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	生産性向上 (一人当たり付加価値額の増)	—	—	H24対比10%増 (H30)
	開業率	4.0%(H25)	—	10%(H30)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 創業・新事業展開等支援事業 ～県内産業の競争力強化と、雇用の維持・拡大を図るため、イノベーションの創出を具体化、加速化させる観点から、第二創業も含め、様々な業種での多様な創業や、新たな事業展開を効果的に生み出すための支援体制を強化			

【取組の方向Ⅰ-②】

大学と企業間の人材の交流や流動化の促進、短期的な視点に捉われない共同研究の促進などにより、産学連携を強化します。

総合戦略 Ⅰ-②-1	産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進(ワークNo.19②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。(H28) ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。(H28)			
	【参考】 ひろしまイノベーション・ハブ利用者数	1,054人(H26)	1,200人/年	1,200人/年 (H28)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ひろしまオープン・イノベーション推進事業 ～イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」の運営、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、新たな産学連携の研究を実施			

総合戦略 Ⅰ-②-2	産学共同研究の促進(ワークNo.19③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。(H28)			
	【参考】 共同研究マッチング件数	15件 (H25～H26累計)	5件	20件 (H25～H28累計)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 地域共同研究プロジェクト推進事業 ～産学官連携による実用化に向けた高度な研究開発の推進を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構の産学共同研究活動へ支援			

【取組の方向 I-③】

成長産業の育成支援に重点的に取り組めます。

総合戦略 I-③-1	医療関連産業の育成(ワークNo.20①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	医療機器等生産額	125 億円(H25)	205億円	1,000 億円(H32)
	医療機器等製造企業数	44 社(H26)	42 社	100 社(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 医療関連産業クラスター形成事業 ～医療関連産業の振興・集積を図るため、医工連携による研究開発や販路拡大など、県内企業の意欲的な取組を総合的に支援するとともに、ひろしま発の新たな取組として、企業と医療・福祉現場が協働して行う治験や臨床研究などの場である「実証フィールド」を整備・運営			

総合戦略 I-③-2	環境浄化関連産業の育成(ワークNo.20②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	環境浄化分野の売上高	1,098億円(H25)	1,147億円	1,500 億円(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 環境浄化産業クラスター形成事業 ～県内環境関連企業の国内トップクラスの生産力や技術力を生かして、環境問題が深刻化する東南アジアや中国での事業展開などを促進するため、企業間の連携や海外展示会の出展を支援			

【取組の方向 I-④】

ものづくり技術の高度化や開発を推進します。

総合戦略 I-④-1	資金的支援による研究開発の促進(ワークNo.21①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	研究開発に必要な資金が供給されて、企業の新事業展開が活発に行われている。(H30)			
	【参考】 支援企業の新事業展開件数	—	—	20 件 (H30)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 次世代ものづくり基盤形成事業 (自動車関連産業クラスター支援・次世代ものづくり技術開発支援、新技術トライアル・ラボ運営) ～県内ものづくり企業が取り組む実用化に向けた研究開発や新たな成長分野への事業展開等への支援			

総合戦略 I-④-2	公設試験研究機関による技術開発の促進(ワークNo.21②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	公設試験研究機関による研究開発や技術移転が効率的・効果的に行われている。			
	【参考】 戦略研究プロジェクトでの研究成果による効果額	1.5 億円(H25)	8 億円	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 戦略研究プロジェクト推進事業 ～県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者の経営発展に向けて、県の産業政策や企業ニーズ、成長性及び技術の強みに関する分析を基に、地域経済にインパクトを与えるテーマを選定して研究、技術移転を実施			

総合戦略 I-④-3	航空機関連産業の育成(ワークNo.21③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	航空機関連産業に係る企業の新規参入活動や受注活動が活性化されている。(H30)			
[参考] 平成27年度の 主な取組	【参考】 ニーズ・シーズマッチング件数	—	5件	20件(H30)
	▶ 次世代ものづくり基盤形成事業(航空機関連産業の育成) ~世界的な需要の高まりが期待される「航空機関連産業」において、国内における生産需要の拡大を確実に取り込むための、航空機産業のサプライチェーン構築に向けた支援			

総合戦略 I-④-4	感性工学の活用促進(ワークNo.21④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	感性工学を応用したもののづくりが活発に行われている。(H30)			
[参考] 平成27年度の 主な取組	【参考】 支援企業の新事業展開件数	—	—	20件(H30)
	▶ 次世代ものづくり基盤形成事業(感性工学の活用推進) ~製品のコモディティ化(汎用化)や新興国の製造能力向上などにより、性能・信頼性・価格での優位性が薄れる状況において、顧客の共感を得る新たな価値軸を創造するため、人間の「感性」に着目したもののづくりを推進			

【取組の方向 I-⑤】

企業の本社・研究開発機能を呼び込むなど、戦略的な投資誘致に取り組むことで、産業の高付加価値化を進めます。

総合戦略 I-⑤-1	多様な投資の促進(ワークNo.19④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	企業立地件数	96件 (H25~H26累計)	34件	170件 (H25~H29累計)
	新規雇用者数	475人(H26)	500人	1,500人 (H27~H29累計)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 企業立地促進対策事業 ~イノベーションが創出される好循環を生み出すため、産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発など、機能面に着目した戦略的な企業誘致を促進			

【取組の方向 I-⑥】

販路拡大・ビジネスマッチングの支援等を通じて県内企業の海外成長市場への参入・獲得を推進します。

総合戦略 I-⑥-1	海外ビジネス展開の促進(ワークNo.22①)				
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値	
	県事業による海外売上高増加額(H25末比較)				
	自動車	0億円(H26)	—	300億(H34)	
	消費財(食品)	2.9億円(H26)	4.4億円	60億(H34)	
	消費財(生活用品等)	1.7億円(H26)	4.8億円	100億(H34)	
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	1件(H26)	2件 (H26以降累計)	9件 (H26~H34累計)		
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 海外ビジネス展開支援事業 ~県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施				

【取組の方向 I-⑦】

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積を進めます。

総合戦略 I-⑦-1	経営人材等の育成・確保(ワークNo.26①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	110人 (H23~H26累計)	50人	160人 (H23~H27累計)
	プロフェッショナル人材の正規雇用人数	—	70人	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ プロフェッショナル人材マッチング支援事業・イノベーション人材等育成事業 ~事業企画・運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材の本県への流入促進やイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成を図るため、プロフェッショナル人材の受入窓口を設置するほか、中小・中堅企業の人材確保や人材育成等に対する取組を支援			

総合戦略 I-⑦-2	海外高度人材の育成・確保(ワークNo.26③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	理工系留学生の受入	17人 (H23~H26累計)	5人	27人 (H23~H28累計)
	受入理工系留学生の県内企業への就職者数	5人 (H25~H26累計)	5人	26人 (H25~H30累計)
	即戦力人材を確保した県内企業	10件(H26)	15件	45件 (H27~H29累計)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ グローバル人材育成確保促進事業 ~県内企業の海外展開に当たってキーパーソンとなる人材の育成・確保を長期・短期の両面から支援することにより、県内企業によるアジアをはじめとする新興国などへの事業展開を促進			

【取組の方向 I-⑧】

基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

総合戦略 I-⑧-1		技能人材の育成・確保(ワークNo.26②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	在職者訓練修了者数及び認定職業訓練修了者数	1,135 人(H26)	1,760 人	—
	技能検定合格者数	3,057 人(新規) (H26)	15,000 人 (H23~H27 累計)	—
	技術短大の定員充足率	65.0%(H26)	100%	—
	新規学卒者訓練の定員充足率	72.7%(H26)	100%	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 職業能力開発校等における技能人材の育成 ~県内のものづくり企業において、将来、企業の中核を担うことのできる人材を養成するため、高度で専門的な職業訓練を技術短期大学校等で実施するとともに、県内企業の在職者を対象として、企業の要望に基づく専門的なオーダーメイド型訓練や指導員の派遣による訓練等を実施することにより、在職者個人のキャリア形成や中小企業の人材育成を支援			

総合戦略 I-⑧-2		職業訓練による就業支援(ワークNo.28①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	施設内訓練(離転職者)修了者の就職率	73.3% (H25)	85%	—
	施設外訓練(離転職者)修了者の就職率	68.6% (H25)	70%	—
	技術短大修了者の就職率	100% (H25)	100%	—
	高等技術専門校(新規学卒者)の就職率	96.6% (H25)	95%	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 離転職者委託訓練等事業 ~離転職者の早期就職を図るため、高等技術専門校での職業訓練や民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施			

(2) 農林水産業

【取組の方向 I-⑨】

生産から販売までが一体となった持続的な農業の確立に取り組みます。

総合戦略 I-⑨-1		県産農産物のシェア拡大(ワークNo.23①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	農産物の生産額	663 億円(H25)	678 億円	734 億(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 経営体育成総合支援事業 ~県内農産物の生産額の増加に向けて、経営力の高い担い手を育成 ▶ 農業産地拡大発展事業 ~大規模農業団地の整備や県内産地の連携により、野菜の周年安定供給体制を構築			

総合戦略 I-⑨-2	生産者と消費者・多様な事業者との連携，農水産品の高付加価値化 (ワークNo.23⑥)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	6次産業化の市場規模	182億円(H25)	187億円	220億円(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 6次産業化総合支援事業 ～販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図るため，県産農林水産物等の登録制度や首都圏等での販路開拓を推進するとともに，2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進			

総合戦略 I-⑨-3	生産基盤の整備(ワークNo.23⑦)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	農地集積面積	11,587ha(H25)	13,500ha	22,000ha(H32)
	藻場・干潟造成改良面積	9.1ha(H25)	14.2ha	17ha(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 農地中間管理事業 ～農地中間管理機構を活用し，農地集積及び集約化等を加速化させるとともに，農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ，経営力の高い担い手を育成			
	▶ 農地集積加速化支援事業 ～集落等での話し合いに基づき，地域の核となる経営力の高い担い手を定め，その担い手への農地集積を促進			

総合戦略 I-⑨-4	担い手等の確保・育成(ワークNo.23⑧)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	新規就農者	158人/年(H25)	200人/年	200人/年(H32)
	経営力の高い担い手数	—	897経営体	1,070経営体(H32)
	新規就業者数(水産)	46人/年(H25)	65人/年	65人/年(H32)
	担い手グループ数(水産)	19グループ(H25)	23グループ	33グループ(H32)
	木材生産5千m ³ /年以上の林業事業体数	6社(H25)	9社	16社(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 新規就農者育成交付金事業 ～就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階について所得を確保し，技術習得と経営安定により新規就農者を増加させ，将来の農業の担い手を確保			

【取組の方向 I-⑩】

広島県産和牛の生産拡大と畜産物の販売力強化に取り組みます。

総合戦略 I-⑩-1	広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化(ワークNo.23②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	広島県産和牛出荷頭数	4,019頭(H25)	4,380頭	6,000頭(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 広島血統和牛増産チャレンジ事業 ～担い手が将来の生活設計を描ける畜産経営の確立に向けて，和牛産地の再構築と市場競争力の強化を促進			

【取組の方向 I-⑪】

競争力のある県産材の供給体制の構築に取り組みます。

総合戦略 I-⑪-1	競争力のある県産材の供給体制の構築(ワークNo.23③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	21.7 万m ³ /年 (H25)	30 万m ³ /年	40 万m ³ /年 (H32)
	木材安定供給協定による取引量	5.9 万m ³ /年 (H25)	8 万m ³ /年	18 万m ³ /年 (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト ～10年後の森林資源(主伐到来期)の活用を見据えた生産・流通・加工・利用の一体的な林業再生モデルを構築することにより、県産材の安定供給と利用拡大による持続的な林業を確立			

【取組の方向 I-⑫】

生産から販売までが一体となった持続的な水産業の確立に取り組みます。

総合戦略 I-⑫-1	瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.23④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	漁業生産額(海面漁業)	44 億円(H24)	42 億円	42 億円(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 瀬戸内水産資源増大対策事業 ～新たに地域の核となる魚種を育成するとともに、自主的な資源管理による資源循環を構築する。また、漁業所得の向上のため、グループ等による効率的な流通・販売体制の構築及び新規漁業就業者研修の支援により経営力の高い担い手を育成			

総合戦略 I-⑫-2	かき生産体制の構造改革(ワークNo.23⑤)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	かき生産金額	174 億円(H25)	166 億円	170 億円(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 広島かき生産出荷体制強化事業 ～広島かきのブランド力向上による有利販売を実現し、生産者の所得向上を図るため、生産者と流通加工業者が連携して、生産から流通まで一貫した品質管理の下、高品質なかきを安定的に供給できる生産体制を構築			

(3) 観光

【取組の方向Ⅰ-⑬】

魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより、国内外からの観光客誘致に取り組みます。

総合戦略 Ⅰ-⑬-1	魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化(ワークNo.25①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	総観光客数	6,109 万人(H25)	6,000 万人	6,100 万人(H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 魅力ある観光地創造・発信事業 ～観光客の誘致と周遊を促進させるため、市町等との協働により、地域の核となる観光資源のブラッシュアップに取り組むとともに、戦略的なプロモーションを実施			

総合戦略 Ⅰ-⑬-2	おもてなしの充実等による受入態勢の整備促進(ワークNo.25②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	「地元の人へのホスピタリティに対する満足度」 (本県アンケート調査)	47%(H25)	52%	55%(H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ おもてなし向上県民運動推進事業 ～全県での「おもてなし」向上・定着を図るため、観光事業者、観光団体等が実施する優良な「おもてなし」の取組を表彰するとともに、県民各自のおもてなし宣言を募集・登録			

総合戦略 Ⅰ-⑬-3	国際観光の確実な推進(ワークNo.25③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	外国人観光客数	843 千人(H25)	871 千人 ※暫定	900 千人(H29) ※暫定
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ インバウンド強化事業 ～外国人観光客の増加を図るため、各国の状況やニーズに応じたプロモーション活動や受入基盤整備などを実施			

(4) 交流・連携基盤

【取組の方向 I-⑭】

中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。

総合戦略 I-⑭-1		広島空港の利用促進(ワークNo.29①)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	国内定期路線数・便数	5 路線・25 便/日 (H26)	5 路線・26 便/日	—
	国際定期路線数・便数	4 路線・28 便/週 (H26)	4 路線・30 便/週	—
	利用者数	271.7 万人 (H26速報値)	298.8 万人	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 広島空港ネットワーク充実事業 ～航空ネットワークの維持・拡充により県民の交通利便性向上を図るため、航空機の利用促進のための広報・プロモーション活動や路線の維持・拡充に向けたエアポートセールス等を実施			

総合戦略 I-⑭-2		国際港湾の利用促進(ワークNo.29②)		
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	貨物コンテナ年間取扱量(広島港)	232 千TEU (H26 速報値)	260 千TEU	—
	貨物コンテナ年間取扱量(福山港)	82 千TEU (H26 速報値)	91 千TEU	—
	広島港の航路拡充(中国)	6 便/週(H26)	6 便/週	—
	広島港の航路拡充(東南アジア)	2 便/週(H26)	3 便/週	—
	福山港の航路拡充(中国)	6 便/週(H26)	6 便/週	—
	福山港の航路拡充(東南アジア)	1 便/週(H26)	1 便/週	—
	[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ポートセールス強化事業 ～県内港の国際コンテナ定期航路ネットワークの維持・拡充に向けて、荷主に対する助成制度を実施し、県内港のコンテナ取扱貨物量の増加を図るとともに、船社の航路開設当初の負担を軽減する措置を実施		

【取組の方向 I-⑮】

企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。

総合戦略 I-⑮-1	広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.30①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	広島空港2時間圏域人口	644 万人(H26)	644 万人	—
	広島市2時間圏域人口	555 万人(H26)	555 万人	—
	高速 IC20 分圏域	276 万人(H26)	276 万人	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	<p>【参考】 渋滞損失時間(年間)</p> <p>34 時間/人(H15)</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>➤ 広域的な交流・連携基盤の強化 ～本県の井桁状高速道路ネットワークという強みを最大限発揮するため、企業活動や観光・地域間交流を支える直轄国道や地域高規格道路等の整備を推進</p>			

2 政策分野「人づくり」での取組

- [基本目標Ⅱ] **ひとの創生** ～ひとを育てる
 ～新しいひとの流れをつくる
 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 少子化対策

【取組の方向Ⅱ－①】

県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。

総合戦略 Ⅱ－①－1	婚活・結婚対策の充実(ワークNo.42・43①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	女性(25歳～39歳)の有配偶者率	59.5% (H22)	—	63.2% (H32)
	男性(25歳～39歳)の有配偶者率	51.0% (H22)	—	53.5% (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	<p>▶ 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業 ～少子化危機を打破するため、県内市町の合計特殊出生率の向上に最も影響を与える若者の結婚について、若い世代の結婚に対する意識醸成や県民全体の機運醸成を図る啓発プロモーションを実施するとともに、各市町の特性に応じた取組を実施</p>			

総合戦略 Ⅱ－①－2	不妊対策の充実(ワークNo.42・43②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	特定不妊治療による出生数(推計値)	—	216人	253人 (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	<p>▶ 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業 ～不妊に悩む夫婦の不妊検査や治療の早期開始を促すため、不妊を心配する夫婦が共に検査を受けた際の自己負担額の一部助成や不妊に悩む方に対する相談体制の拡充など、不妊に関する支援を強化</p>			

総合戦略 Ⅱ－①－3	安全・安心な出産体制の充実(ワークNo.42・43③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	周産期死亡率(出生千対)	3.3人 (H25)	3.7人	3.7人(H23実績値)の改善 (H29)
	妊産婦死亡率(出生十萬対)	4.0人 (H25)	3.8人	3.8人(H23実績値)の改善 (H29)
	新生児死亡率(出生千対)	0.8人 (H25)	0.8人	0.8人(H23実績値)の改善 (H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	<p>▶ 周産期母子医療センター運営支援事業 ～ハイリスク分娩を行う周産期母子医療センターの運営及び救急搬送受入強化に対する支援</p>			

【取組の方向Ⅱ－②】

多様化するニーズに応じた質の高い保育サービスの提供体制を確保するとともに、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援をワンストップで行う地域の拠点整備を推進します。

総合戦略 Ⅱ－②－1	保育サービスの充実(ワークNo.09②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	50%(H26)	55%	70%(H31)
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業 ～認可保育所が利用できないために、認可保育所以外の保育サービスを利用した場合の負担増に対する支援や事業所内保育施設設置事業者に対する開設奨励金の支給など、女性の活躍促進のため、働きたいと思った時に、いつでも安心して子供を預けることができる環境を整備			

総合戦略 Ⅱ－②－2	放課後児童対策の充実(ワークNo.09③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	50%(H26)	55%	70%(H31)
	放課後子供教室への大学生ボランティア派遣数	192回(H26)	前年度比増	200回(H31)
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業 ～放課後児童クラブの開所時間の延長及び質の向上に向けた学習指導員の配置に係る支援など、女性の活躍促進のため、働きたいと思った時に、いつでも安心して子供を預けることができる環境を整備			

【取組の方向Ⅱ－③】

子育てを男女がともに担い、県民みんなが子育てを応援する社会づくりを推進します。

総合戦略 Ⅱ－③－1	みんながこどもと子育てを応援・子どもと子育てにやさしい生活環境づくり (ワークNo.42・43⑥)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	76% (H26)	80%	88% (H31)
	多様な主体による子育て支援の推進 子育て相談・支援体制の強化			
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 子育てスーパーブロッガー連携等事業 ～子育て中のブロッガーと協働し、お出かけ情報や子育て家庭にやさしいサービスを行う店舗等の情報を県内外へ発信 ➤ ファミリーサポート利用促進事業 ～身近な地域において、子供の預かりや送迎等の会員相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの利用促進に向け、モデル市町における効果検証を実施			

(2) 女性の活躍

【取組の方向Ⅱ-④】

女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性の能力を活かすことができる環境を整備します。

総合戦略 Ⅱ-④-1	女性の活躍促進(ワークNo.09①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	女性(25~44歳)の就業率	68.7%(H24) (有業率)	70.5%	73.0%(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業 ~出産・育児と仕事の両立への意識醸成、不安解消や悩みを解決する指導者(メンター)の育成など、女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや就業継続、再就職を支援			

【取組の方向Ⅱ-⑤】

地域社会活動における男女共同参画を推進します。

総合戦略 Ⅱ-⑤-1	男女共同参画を推進する取組の支援と人材の育成(ワークNo.11①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	13.3%(H20)	H20対比増加	—
	県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合	29.1%(H26)	30%	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 男女共同参画拠点づくり推進事業 ~男女共同参画社会づくりに向けた人材養成や普及啓発、相談、情報提供等の取組を効果的に実施するため、男女共同参画推進の拠点施設である「広島県女性総合センター」機能を充実・強化			

(3) 働き方改革

【取組の方向Ⅱ-⑥】

仕事と家庭が両立できる環境整備の推進や多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進するとともに、男性の育児参加を応援し、働き方の見直しに取り組む企業の拡大を図ります。

総合戦略 Ⅱ-⑥-1	女性の活躍促進(ワークNo.09①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	男性の育児休業取得率	4.8%(H26)	8%	13%(H32)
	【参考】 一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業の割合	39.5%(H26)	—	80.0%(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 男性の育児休業等促進事業、イクメン企業同盟活動 ~いきいきパパの育休奨励金の支給に加え、新たにイクボス養成講座の開催、男性育児休業等取得促進取組事例集の作成等を行い、男性の育児休業等の取得や、企業経営者で構成するイクメン企業同盟の活動により、社会全体の意識改革、働き方改革を促進			

(4) 人が集まり定着する環境整備

【取組の方向Ⅱ-⑦】

県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。

総合戦略 Ⅱ-⑦-1	高等教育機関の魅力発信(ワークNo.14①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	大学進学時の転出超過数の改善	1,550人 (H25)	1,000人以下	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 大学の魅力発信強化事業 ～県内各大学の入学者確保の取組との相乗効果を発揮し、県内大学への入学者の増加を図るため、本県及び県内大学の魅力を総合的に情報発信			

【取組の方向Ⅱ-⑧】

新卒大学生のUIJターン就職や、若者を始めとした就業希望者の就業を促進します。

総合戦略 Ⅱ-⑧-1	県外からのUIJターンの促進(ワークNo.15①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	新卒大学生のUIJターン率	29.7% (H24)	30.4%	36.4% (H31)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業 ～県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職を促進するため、県外の学生に対して県内企業の魅力発信やマッチング機会の提供を実施			

総合戦略 Ⅱ-⑧-2	若年者の就業促進(ワークNo.16①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	窓口相談等による若年者の就職者数	505人 (H26)	381人	943人 (H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ひろしまジョブプラザ運営事業 ～国と連携して、「ひろしましごと館」及び「ひろしましごと館福山サテライト」を運営し、若者に対しきめ細かな就業支援をワンストップで提供することにより、就業を促進			

【取組の方向Ⅱ-⑨】

首都圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めます。

総合戦略 Ⅱ-⑨-1	県外からのUIJターンの促進(ワークNo.15①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県外からの定住世帯数(定住施策補捉分)	50世帯 (H25)	82世帯	160世帯 (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ひろしまスタイル定住促進事業 ～東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進するため、「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルを確立させるとともに、定住をサポートする取組を実施			

【取組の方向Ⅱ－⑩】

優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。

総合戦略 Ⅱ－⑩－1	県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.17①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県内の留学生数	2,552人 (H25)	2,860人	5,000人 (H31)
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 留学生受入・定着倍増促進事業 ～グローバル人材の育成・確保を図るため、県内の大学、日本語教育機関、経済・国際交流団体、行政機関等で構成する「広島県留生活躍支援センター」を核として、留学生の受入から定着までの総合的な支援を実施			

総合戦略 Ⅱ－⑩－2	留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.17②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県内外の留学生の県内就職者の数	118人 (H25)	136人	220人 (H31)
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 留学生受入・定着倍増促進事業 ～グローバル人材の育成・確保を図るため、県内大学の留学生受入拡大及び県内企業への留学生の定着拡大を促す取組を実施			

【取組の方向Ⅱ－⑪】

県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。

総合戦略 Ⅱ－⑪－1	文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.18①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県立美術館及び縮景園入館(園)者数	73.2万人 (H25)	61.7万人より増加	—
	県立文化ホールの利用率	56% (H25)	60.9%より増加	—
	広島交響楽団公演入場者数	89,144人 (H25)	89,144人より増加	—
	けんみん文化祭参加者・鑑賞者数	29,429人 (H25)	31,168人より増加	—
	県美展・ジュニア展応募作品数	5,115点 (H26)	5,538点より増加	—
	文化情報ホームページアクセス件数	344,900件 (H25)	322,058件より増加	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 美術館生涯学習活動費・美術展開催費 ～幅広く優れた美術作品を鑑賞する機会を提供するため特別企画展を開催するとともに、県民の芸術文化の向上と創作活動の振興を図るため、広島県美術展や広島県ジュニア美術展を開催			

総合戦略 Ⅱ－⑪－2	優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.18②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県立博物館の入館者数・利用者数(歴史民俗資料館)	27,847人 (H26)	35,900人	—
	県立博物館の入館者数・利用者数(歴史博物館)	69,287人 (H26)	46,000人	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 歴史民俗資料館運営費・歴史博物館運営費・頼山陽史跡資料館運営費 ～児童生徒を始めとする県民が、県内各地の文化遺産や伝統文化に親しみ、 体験することを通して、生涯にわたって豊かな感性と幅広い教養を身に付ける ことのできる環境の充実			

総合戦略 Ⅱ－⑪－3	スポーツ競技力の向上(ワークNo.18③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	国民体育大会男女総合成績	18位 (H26)	8位以内	—
	国民体育大会成績(少年の部)	19位 (H26)	14位以内	—
	国民体育大会成績(成年の部)	21位 (H26)	5位以内	—
	東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数	—	—	23人 (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ ジュニア選手育成強化事業 ～国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、オリンピックなど世界大会で活躍できる選手を広島県から輩出			

総合戦略 Ⅱ－⑪－4	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.18④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県立スポーツ施設利用者数	2,721,144人 (総合体育館) 376,691人 (総合グラウンド) (ともにH25)	2,185,000人 (総合体育館) 320,000人 (総合グラウンド)	—
	びんご運動公園の利用者数	70万人 (H25)	68万人	—
	みよし公園の利用者数	69万人 (H25)	71万人	—
	せら県民公園の利用者数	38万人 (H25)	38万人	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 体育施設管理費 ～広島県のスポーツ振興を担う中核拠点施設である総合グラウンド及び総合体育館の機能維持、利用者の安全の確保に向け、適正な管理運営を実施			

(5) 教育

【取組の方向Ⅱ-⑫】

これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。

総合戦略 Ⅱ-⑫-1	コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワークNo.03①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	「学びの変革」を牽引できる教員数	—	前年度比増	前年度比増
	「学びの変革」を理解している県民の割合	(H27 調査実施)	(現状値把握後に設定)	(現状値把握後に設定)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 「学びの変革」牽引プロジェクト ～広島県全体の「学びの変革」を早期に実現するため、グローバル化する社会を生き抜くために必要となる「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した新しい教育モデルを構築			

総合戦略 Ⅱ-⑫-2	グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.03②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	高校段階での留学経験者数	175 人(H26)	437 人	1,000 人以上/年 (H30)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 異文化間協働活動推進事業 ～グローバルな感覚を持った人材を育成するため、全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年 1,000 人以上の生徒が海外に留学することを目指して必要な教育環境を整備			

【取組の方向Ⅱ-⑬】

県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。

総合戦略 Ⅱ-⑬-1	社会が求める人材の育成(ワークNo.06①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境が構築されている。			
	【参考】 特色あるMBA課程(県立広島大学)の設置	—	—	開講 (H28.4)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 高度人材育成検討事業 ～広島大学の大学において、社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境を構築するため、外部有識者等で構成する検討会を設置し、高度人材育成の具体化に向けた方策を策定 ▶ 県立広島大学経営専門職大学院の設置準備 ～中堅・中小企業など県内産業を支える実践力のある経営人材を育成するための経営専門職大学院(MBA)の平成28年4月開設に向けた準備			

総合戦略 Ⅱ－⑬－2	地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.06②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県立大学評価委員会における評価	概ね順調に実施 (H25)	年度計画の順調な実施	第二期中期計画が着実に達成 (H30)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 公立大学法人県立広島大学運営費交付金 ～県立広島大学の基本理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」として機動的・弾力的な運営に必要な経費を交付			

【取組の方向Ⅱ－⑭】

社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。

総合戦略 Ⅱ－⑭－1	キャリア教育の推進(ワークNo.05①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	新規高等学校卒業生就職率	98.3%(H26) (全国平均 96.6%)(H25)	常に全国平均以上	—
	新規高等学校卒業生の3年以内離職率	34.5%(H26) (H23.3卒)	現状値から改善	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ キャリア教育の実施 ～組織的・計画的に教育課程に位置付け、地域社会、企業、関係機関等の理解を得て、インターンシップなどその資源を有効に活用し、学校の教育活動全体を通して実施			

総合戦略 Ⅱ－⑭－2	実践的な職業教育の充実(ワークNo.05②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	ジュニアマイスター認定生徒数	203人(H26)	215人	—
	商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	(H27調査実施)	現状値より改善	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ものづくり高校生マイスター育成事業 ～高校生ものづくりコンテスト全国大会等への入賞を目指したセミナー等を開催し、工業高校等の生徒のものづくりに関する技能向上を図ることにより、将来の本県のものづくり産業を担う人材を育成			

(6) 多様な主体の社会参画

【取組の方向Ⅱ－⑮】

生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。

総合戦略 Ⅱ－⑮－1	高齢期の準備促進(ワークNo.12①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	65歳以上の社会活動参加率の向上	19.3% (H26)	前回調査より向上	前回調査より向上 (H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ プラチナ世代の社会参画促進事業 ～プラチナ世代が社会参画しやすい環境づくりの推進に向け、地域で活躍する人材を育成するため、プラチナ大学(広島県高齢者健康福祉大学校)を市町と連携して開校			

【取組の方向Ⅱ－⑯】

すべての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動へ主体的に参加できる環境の整備を進めます。

総合戦略 Ⅱ－⑯－1	障害者雇用・就労の促進(ワークNo.40⑤)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	福祉施設利用者の一般 就労移行者数	292人 (H25)	342人	446人 (H29)
	民間企業の障害者実雇用 率	1.9% (H26)	法定雇用率(20%)以上	法定雇用率(20%)以上 (H29)
	民間企業等に雇用されて いる障害者の人数	12,757人 (H26)	前年度比増	14,557人 (H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 障害者就職支援事業 ～障害者の職業訓練機会の拡大と就職促進及び雇用の継続を図るため、障害者の能力・適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施			

3 政策分野「豊かな地域づくり」・「安心な暮らしづくり」での取組

【基本目標Ⅲ】 **まちの創生** ～時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 魅力ある地域環境創出

【取組の方向Ⅲ－①】

「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。

総合戦略 Ⅲ－①－1	広島ブランド価値の向上(ワークNo.53②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	「地域ブランドランキング」全国順位(日経サーチ)	12位 (H24)	8位	8位以内 (H35)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ひろしまブランド推進事業 ～持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、商品選択、観光誘客及び定住促進において、「ひろしま」が魅力ある地域として選ばれるよう、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高める取組を推進			

【取組の方向Ⅲ－②】

高い質感を持つ街並みや街中心部ににぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組めます。

総合戦略 Ⅲ－②－1	多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出(ワークNo.15②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出			
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ひろしま発人材集積促進プロジェクト ～多様な人材の集積を促進するため、人を惹きつける力のある優れた人材を指導者として、県内外の人材が参加し、自らのアイデアを実現できるプロジェクトを実施することにより、人材定着に向けた仕組みを構築			

総合戦略 Ⅲ-②-2	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.15③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出			
	【参考】 都道府県居留意欲度ラ ンキングの向上	全国 18 位 (H25)	前年より向上	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都市圏魅力創造事業 ～広島市を中心とする広島都市圏において、県内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するため、広島駅周辺の美しい川づくりなど、広島市と連携した取組を推進 ▶ 魅力ある「まちなみづくり」支援事業 ～本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援 ▶ 魅力ある建築物創造事業 ～魅力ある公共建築物の創造・発信を積極的に推進するとともに、県内の魅力ある建築物の発掘・発信やクリエイティブな人材の育成を通し、民間建築物への波及を促進 			

(2) 瀬戸内

【取組の方向Ⅲ-③】

「瀬戸内ブランド推進連合」において国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光プログラムの充実に取り組みます。

総合戦略 Ⅲ-③-1	「海の道構想」の推進(ワークNo.25④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	広島県内の観光関連消費額	—	中長期的なアクションプランに基づく「瀬戸内ブランド」形成の推進	5,900 億円 (波及効果と合わせ 1 兆円) (H32)
	首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	29.5%(H26)	27%	50%(H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 海の道プロジェクト推進事業 ～瀬戸内ブランド推進連合において、中長期的なアクションプランに沿って、国内・国外プロモーションや、「クルーズ」、「食」、「サイクリング」、「アート」などといった広域連携事業を実施するとともに、広域連携の素材として、本県の観光資産のブラッシュアップなど、魅力づくりに向けた取組を実施 			

(3) 中山間地域の地域力向上

【取組の方向Ⅲ-④】

自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・確保に取り組みます。

総合戦略 Ⅲ-④-1	地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり (ワークNo.59~63-1①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	地域活動参加割合	—	アンケート実施	10% (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 中山間地域元気づくり推進事業 ～中山間地域の未来をリードし、サポートする人材を育成・確保するため、若手リーダーの育成や意識啓発、人材のネットワークづくりを推進 ➤ 地域課題解決支援事業 ～中山間地域が抱える課題解決に取り組む意欲のある地域を創出するため、地域住民(住民自治組織)自らが行う、「地域づくり計画」の策定や計画に基づく取組を支援 			

総合戦略 Ⅲ-④-2	地域の次代を担う人材の育成 (ワークNo.59~63-1②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を持ち、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材が育成されている。	—	アンケート実施	H27 調査値より向上 (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 高校生による中山間地域わくわく事業 ～中山間地域の次代を担う高校生が、地域・市町と一体となり、地域の活性化に向けた取組を行うことを通して、地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を持ち、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材を育成 			

【取組の方向Ⅲ-⑤】

多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組めます。

総合戦略 Ⅲ-⑤-1	地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援 (ワークNo.59~63-2②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	市町の「未来創造計画」の推進による人口減少抑制数	623人 (H23~H25 累計)	1,630人 (H23~H27 累計)	2,730人 (H23~H32 累計)
[参考] 平成27年度の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 中山間地域の未来創造支援事業 ～魅力ある中山間地域の形成に向け、産業対策を基本とした総合的な取組を行う中山間地域指定市町の主体的な取組を支援 			

総合戦略 Ⅲ-⑤-2	持続的な農業生産活動の推進（ワークNo.59～63-2①）			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	中山間地域等直接支払制度の取組面積	21,709ha (H25)	22,440ha	24,000ha (H32)
	多面的機能支払制度の取組面積	16,405ha (H26)	26,800ha	43,600ha (H32)
	農作物鳥獣被害額	477 百万円 (H25)	424 百万円	350 百万円 (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 中山間地域等直接支払事業 ～中山間地域における適正な農業生産活動の維持を通じ、農地の公益的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域の持つ農業生産条件の不利性を直接補正			

【取組の方向Ⅲ-⑥】

安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。

総合戦略 Ⅲ-⑥-1	へき地医療に係る医師等確保対策の推進（ワークNo.59～63-3①）			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	186.1 人 (H24)	前回調査比増	前回調査比増 (H29)
	初期臨床研修医確保数	148 人 (H26)	153 人	158 人 (H32)
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ 地域医療支援センター運営事業 ～若手医師、女性医師、県外医師などターゲットを絞った医師確保対策を実施 ➤ 広島県医師育成奨学金貸付 ～医学生に広島県医師育成奨学金を貸し付け、将来地域医療を担う医師を育成 ➤ 広島大学医学部寄附講座運営事業 ～大学との連携による地域医療体制の確保と地域医療に携わる医師の養成を図るため、県が広島大学医学部に「地域医療」に関する寄附講座を設置			

総合戦略 Ⅲ-⑥-2	へき地医療に係る医療連携体制の確保（ワークNo.59～63-3②）			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	へき地医療拠点病院数	9 施設 (H26)	9 施設	10 施設 (H29)
	中山間地域の公立・公的病院等	9 施設 (H26)	9 施設	9 施設 (H29)
	へき地診療所数	22 施設 (H26)	22 施設	23 施設 (H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	➤ へき地医療拠点病院等運営費補助 ～中山間地域の中核病院における診療体制の維持するため、へき地医療拠点病院等を支援			

総合戦略 Ⅲ-⑥-3	持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.59～63-3③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	路線バス等の生活交通が維持された市町数	23 市町 (H26)	23 市町	県内全 23 市町 (H28)
	維持された航路数	20 航路 (H26)	20 航路	20 航路 (H28)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 生活交通確保対策事業・生活航路維持確保対策事業 ～地域の暮らしや経済活動を支える生活交通, 生活航路を, 将来にわたって安定的に維持・確保していくため, 関係市町と連携し, 事業者を支援			

総合戦略 Ⅲ-⑥-4	中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備 (ワークNo.59～63-3④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	市町中心地 30 分到達可能人口カバー率	77.3% (H26)	77.3%	—
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 持続可能なまちづくりのための道路整備 ～市町中心地とその周辺部の連携を強化する合併後の地域づくりを支える社会資本の整備と, 中山間地域の自立を支える交通円滑化と都市的サービスを楽しむ広域交通網等の確保			

(4) 医療・介護

【取組の方向Ⅲ-⑦】

医療・介護・福祉の総合的な連携による地域包括ケアシステムの構築を, 行政・関係機関・住民が一体となって進めます。

総合戦略 Ⅲ-⑦-1	地域包括ケア体制の構築(ワークNo.39・41①)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	地域包括ケア実施日常生活圏域数	22 圏域 (H26 見込み)	45 圏域	125 圏域(H29)
	広島口腔保健センターの設置	—	建設着手	1 施設(H29)
	在宅支援薬剤師数	—	40 人	160 人(累計)(H29)
	未就業薬剤師の研修	5 人 (H26)	10 人	30 人(累計)(H29)
	在宅医療薬剤師支援センターの設置	—	建設着手	1 施設(H29)
	薬局の在宅医療連携窓口の設置	2 か所 (H26)	14 か所	14 か所 (H29)
	在宅歯科診療ができる医療機関の数	156 機関(H26)	217 機関	361 機関(H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 地域医療介護総合確保事業 ～地域において, 限りある医療・介護資源を効果的に活用して, 急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に提供できるよう, 地域包括ケア体制の構築を推進			

総合戦略 Ⅲ-⑦-2	認知症対策の推進(ワークNo.39・41②)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	認知症疾患医療センター等の専門医療の拠点数	7か所(H26)	7か所	7か所(H32)
	認知症介護指導者養成研修修了者数	2人養成(H26)	2人養成	各圏域5人以上(H29)
	入院後1年時点の退院率	—	56.9%	61.2%(H30)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 循環型認知症医療・介護連携システム推進事業 ～認知症の早期診断,重症化防止等を促進するため,認知症初期集中支援チームの設置・運営,認知症病棟の機能分化及び認知症医療の標準化を図る体制をモデル的に整備			

総合戦略 Ⅲ-⑦-3	介護サービス基盤の整備(ワークNo.39・41③)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	介護療養病床数	2,779床(H27.2)	転換の促進	0床(H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 療養病床転換支援事業 ～医療機関が療養病床から介護老人保健施設等へ転換する場合に要する整備費用を支援			

総合戦略 Ⅲ-⑦-4	介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.39・41④)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数	—	—	全事業所(約900)(H29)
	要支援・要介護認定率	19.7%(H25)	20%以下	20%以下(H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ ケアプラン適正化支援事業 ～持続可能な介護保険制度の構築に向けて,介護給付費の適正化を図る観点から,市町のケアマネジメントによる要支援状態からの自立促進や重度化予防の取組を支援			

【取組の方向Ⅲ-⑧】

質の高い福祉・介護サービス体制確保のため,人材の確保・育成に努めます。

総合戦略 Ⅲ-⑧-1	福祉・介護人材の確保・育成,定着促進(ワークNo.39・41⑤)			
KPI 重要業績評価指標	指標名	現状値	H27目標値	中長期目標値
	介護職員が不足していると感じる事業所数	61.4%(H25)	51.5%	50.0%(H29)
	教育・研修計画策定事業所数	—	58.7%	62.7%(H29)
	介護関係の離職率	13.5%(H25)	15.6%	15.6%(H29)
[参考] 平成27年度の 主な取組	▶ 社会福祉人材育成センター設置事業 ～福祉・介護人材の不足解消や離職率改善に向けて,社会福祉人材育成センターにおいて,無料職業紹介や就職面談会・相談会等による人材確保・定着を促進			

